

# 平成27年度 部長に聞く 今年の方針



議会事務局長  
岡 文男

## 議会の新たな取組を 全力でサポート！

議会事務局は、市議会が十分に活動できるよう本会議や委員会の運営の補助、会議録の調製や議会だよりの発行事務、議長、副議長の秘書業務及び議員活動を補佐し執行機関との調整、政策形成機能の支援などの役割を担っています。

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の自己決定と責任の領域が拡大していく中で、二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割も増大しています。そうした中、議会は市政への監視能力を高めることはもとより、議員提言など政策形成の機能の充実や、より市民に開かれた議会の実現が求められています。

郡上市議会では、市民のみなさんへ議会での審議状況を伝え、ご意見を市政に反映するた

め「議会報告並びに意見交換会」の開催や、市に対する議会からの積極的な提言や提案について取り組んでおり、この3月定例会では郡上市議会としては初の議員提案となる、郡上市の産業振興を見据えた「みんなで作らまいか！郡上の、元気やる気」条例を制定しております。

議会事務局では、こうした議会の新たな取組を全力でサポートし、透明性の高い議会運営実現のため、議会機能のさらなる充実をめざします。



市長公室長  
田中 義久

## 地方創生へ向けて「みんなで作らまいか、実行する、総合戦略」

市長公室は、市長直属のスタッフとして、秘書広報、企画調整、地域振興、情報通信、行政改革、人事管理等の分野を担当するとともに、庁議や政策会議を通じて市政の推進に当たっています。今年度は、平成28年度からスタートする「郡上市第二

次総合計画（二次総）の策定に加えて、現在、人口減少対策と成長力確保をテーマに国を挙げた取組となっている「まち・ひと・しごと創生地方創生」が重要課題です。

双方は市政の根幹として一体のものですが、地方創生のアクションプログラムである「総合戦略」は上半期にまとめ上げ、具体的な成果指標を掲げて素早く実行に移します。審議会、推進会議、地域協議会、みらい会議、夢論文などを通じて、市民のみなさんに広く参画と提言をいただきたいと考えています。

当面の事業では、地方創生関連で、空き家対策、テレワーク推進、交流移住の促進等に特に力を入れます。また、魅力ある地域づくりのための市民協働型アドバイザー派遣や公有民営方式によるバス車両更新など新たな手法を導入するとともに、東京郡上人会での次世代の集いや若者カフェを通じて若い世代の市政参画を図ります。なお、公共施設の適正化と必要な施設の長寿命化対策等のため抜本的な調査研究にも取り組みます。



総務部長  
三島 哲也

## 安心して、いつまでもほほみ 続けられるまちをめざして

市民のみなさんや、事業者、団体、そして行政が、協働の精神で力を足し合い、郡上市を盛り上げていきたいと思ひますので、よろしくお願ひします。

総務部は、防災・交通安全・消費者行政など市民の安全・安心に関すること、自治会活動、選挙事務に関すること、予算編成、財産管理、入札・契約、市の賦課・徴収に関すること、市民への窓口業務、斎場の管理運営を担当業務としています。防災対策については、安全・安心な避難体制の確立に向け、市が避難所として指定する地区集会所の耐震化を引き続き行うとともに、災害に強い情報伝達手段の充実に向けた機器整備の調査を行います。また、ライフラインの確保対策として、大雪等による倒木を原因とする停電や交通止めを防ぐため、支障立木の伐採を行います。そして、振込め詐欺や、商品・サービスなど消費生活全般に対応するた

め、今年度から、新たに消費生活相談員を設置します。

財政運営については、合併後10年を経過したため、歳入の半分近くを占める普通交付税の合併算定替特例措置の段階的縮減が始まっています。当初より縮減幅は小さくなる見込みではあるものの、依然として大幅な減額が見込まれることから、引き続き経常経費の削減を図ります。また、これまでの取り組みの結果、実質公債費比率が平成25年度決算で16.8%となり、ようやく起債許可団体（実質公債費比率18%以上）を脱しましたが、公債費負担は依然高い水準にあるため、可能な限りの市債の活用を図りながら健全な財政運営に努めます。

市税については、公平・適正な課税と徴収率の向上に努めます。また窓口業務については、市民の利便性の向上を図るマイナンバー制度の開始に伴い、個人番号を通知するとともに、個人番号カードの交付を開始します。

火葬場業務については、効率的な運営を行うとともに、白鳥斎場を郡上市の北部の拠点火葬場として整備するため、平成29年度完成をめざし設計に着手します。



健康福祉部長  
羽田野博徳

## これからも ずっと健康 もっと健康

子どもは、郡上の未来を担う

大切な財産です。先に発表した「日本一住みたいまち、子育てしやすいまち」の実現をめざす「郡上つ子応援宣言」を実行するため、子育て支援策のさらなる充実を図ります。子ども・子育て新制度の開始に合わせて幼稚園、保育園、認定子ども園の保育料を大幅に軽減します。また、放課後児童クラブ数を拡大するとともに、保護者負担となっているクラブ利用料金を軽減します。さらに、健康保険適用外となっている母子一カ月健診費用の全額助成制度や、人工授精に要する費用の一部を助成する一般不妊治療費助成制度を創設します。

地域福祉施策としては、新たに生活保護に至る前の生活困窮者の自立と尊厳の確保をめざす「生活困窮者自立相談支援事業」や、障がいのある方に対する相談支援の充実と社会参加を促すため、自発的活動支援や権利擁護支援に関する事業に取り組みま

す。また、低所得者の生活を支援するため、新たに灯油やお米が購入できるクーポン券を支給するほか、消費税率引き上げによる影響分を緩和する「臨時福祉給付金事業」、子育て世帯の消費を下支えする「子育て世帯臨時特例給付金事業」を継続して実施します。

高齢福祉施策では、高齢者の多様なニーズに対応したサービスを提供できる体制や担い手を確保するため、新たに「高齢者生活支援サポーター養成事業」に着手します。また、認知症サポーターの養成を継続するとともに、自治会や事業所等の協力を仰ぎ、地域の見守り体制を強化します。



農林水産部長  
下平 典良

## 持続可能な農業・農村の 実現に取り組みます

農業分野では、将来の地域農業のあり方を農家のみなさんで考える「人・農地プラン」を策定し、プランに基づいた担い手の育成や効率的な農地利用を進めます。また、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度等を活用して、集落全体で農業・農村

を支える体制づくりを進めます。若い世代の農業参入を推進するため、就農者用研修施設整備の支援や地産地消、農業6次産業化を推進します。また、地域農業・地域振興を図るため小水力発電施設の整備を支援します。このほか、世界農業遺産の登録に向け、良質な水産資源の確保や関連事業の「長良川あゆパーク（仮称）」の整備を促進します。

林業分野では、森林整備を一層推進します。なかでも、搬出間伐の推進に取り組み、大型製材工場の稼働等で増加する木材需要に対して、原木の安定供給を推進します。また、地域材の利用拡大のため、公共施設の木造化を推進し、木質ストックや市産材を利用した住宅の新築、増改築を支援します。さらに、森林・林業に係る人材育成を進め、森林被害の原因であるニホンジカの効率的な捕獲方法・体制整備に取り組みます。

畜産分野では、家畜衛生管理、家畜栄養管理、飼養管理技術の向上に取り組みることによって、伝染病予防、疾病予防、生産性向上を図り、安心・安全な畜産物の生産に努めます。また、家畜人工授精、受精卵移植事業を通じ、牛群改良の推進、能力向上を図ると

ともに、自給飼料生産の効率化、拡大、放牧事業によるコストの低減を進め、畜産経営の安定化、所得向上に努めます。



商工観光部長  
山下 正則

## みんなで進める 地域産業の振興

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む施策が求められています。

地域への直接的な経済対策として、市内の消費喚起を促すプレミアム商品券を発行します。

中長期の経済対策としては、商工会の進める「発達支援計画」、郡上市の進める「創業支援計画」に基づき、様々な企業支援事業を関係団体の連携により実施します。市融資制度の拡大や国・県融資、補助事業の活用をはじめ、創業や事業承継による産業おこし、新商品開発、販路拡大を支援します。また、新たに地域の生活用品、食料品等の商店や移動販売事業を支援します。

企業誘致については、新たな工場適地候補の選定に着手します。人材不足が大きな課題となっています。企業紹介の動画作成、

配信、企業訪問ツアーの開催など、企業の魅力の発信に努めます。空き家対策については、商工観光部に参与を置き、八幡町市街地の遊休家屋の活用対策を進めます。再生可能エネルギーの活用施策については、小水力発電の候補地マップを基に、地域ぐるみで行う発電事業を模索します。道の駅やまなどにおいて災害時に役立つ太陽光発電による電力供給システムを整備します。

観光振興では、北陸新幹線の新潟駅までの開業により、北陸方面からの入り込みが期待されます。北陸や首都圏での観光情報発信を強化します。中学生の農家宿泊体験旅行やスポーツ合宿を誘致しています。受入れていただけの農家や民宿のさらなる参加を促します。

郡上市を紹介するテレビ番組等の放映は絶大な宣伝効果があります。制作会社等に対し撮影の誘致に努めます。

国外への誘客は、台湾をはじめ、タイ、インドネシアなどの ASEAN 諸国への誘致を図ります。その際、郡上市の魅力を紹介する動画を、多言語により制作します。また、観光施設の方には、簡単な外国語講座の開催や、外国語表記などのおもてなしの充実を促します。





建設部長  
古川甲子夫

## 地域の安心・安全に備えた 基盤整備を進めます

私たちの日々の暮らしや、地域の発展を支える道路や河川などの社会基盤は今、頻発する自然災害や施設の老朽化など、様々な課題への対応が迫られています。

建設部においては、昨年8月の豪雨災害の早期復旧に向け引き続き取り組んでまいります。

また、農林・土木部門等の継続事業の整備促進を図り、新規事業も優先度等を検討する中で事業を着実に進め、道路・橋梁など計画的な維持管理による施設の長寿命化を進め更新費用の平準化を図るなど、次世代に「安全・安心」を引き継ぐ地域づくりに努めてまいります。

主要幹線道路網の整備として東海北陸自動車道白鳥ICから飛騨清美ICの4車線化につきましては引き続き進めていただいております。国道・県道についても事業の整備促進及び要望活動を関係機関に対して行います。

なお、今年度再生可能エネルギー

ギーとして、県営事業で農業用水を利用した小水力発電施設が石徹白地内で稼働開始するとともに、現在、事業実施中の地区においても引き続き事業を進めていきます。また、郡上八幡北町の重要伝統的建造物群保存地区の電線地中化整備事業の設計に着手します。

郡上市の基盤整備の着実な歩みが進められるよう各事業の推進に努めてまいります。



環境水道部長  
平澤 克典

## 美しい水と緑を守る 暮らしをめざします

「清流めぐり利き鮎会」において、和良鮎が3回目のグランプリを受賞し日本一に選ばれました。鮎は「はらわた」ごと頂き風味を堪能する魚で、鮎を食べるということは、その川の環境を味わうということです。いわば日本一の鮎が育った川は、日本一美しい河川ともいえます。このような素晴らしい郡上の環境を、将来にわたって守っていく暮らしをめざし、各事業を推進します。

環境事業の廃棄物処理対策と

して、4R運動の推進・分別の徹底等により市民のみなさんとゴミの減量化に努めます。また、北部清掃センターの調査費を計上し解体に着手します。

上水道事業においては、継続事業である施設統合を推進し、本年度の高鷲南部と大和中央の完了をめざし、安全で安心な飲料水をご家庭へ安定供給できるよう努めます。また漏水調査を実施し、漏水箇所の修繕等による有収率の向上に努めます。

下水道事業の集合施設整備は全て完了し、今後はコスト削減と接続率の向上を図りつつ、施設の適切な運転と維持管理を行い水質保全に努めます。

市民のみなさんが安全で安心できる公衆衛生と生活環境のため、高度で専門的な知識を持ち、事故や災害時の判断能力・危機対応能力を有する職員の育成に力を入れたと考えています。



教育次長  
細川 竜弥

## スポーツによる地域づくり の推進をめざして

昨年度は、社会教育分野でしたが、今年度は、スポーツ振興に

ついて紹介します。

今年3月「第33回J.S.B.A.全日本スノーボード選手権大会」が高鷲町で開催されました。今年度も引き続き開催される予定です。このほか、バレーボール元全日本代表選手によるドリウムチームとの親善試合も開催予定です。



▲平岡卓選手スポーツアンバサダー（親善大使）委嘱式

地方創生に「スポーツによる地域活性化」が政策として掲げられています。スポーツによる地域づくりを「2020年郡上市スポーツ・ツーリズム」と位置づけ、2017年札幌アジア冬季大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックなど全国・世界レベルの大会に向けた開催地誘致活動、合宿誘致活動を推進します。

また、郡上市の特色あるスポーツとして、相撲に加えて剣道、

スキー（スノーボードを含む）を強化種目に位置付け、組織力強化や各種大会で一層の活躍ができるよう競技力の向上をめざします。

郡上市ゆかりのソチ冬季五輪スノーボードハーフパイプ銅メダリストの平岡卓選手をスポーツアンバサダー（親善大使）に今年3月に委嘱しました。子どもたちに夢や希望を与えてくれる選手として、世界でこれからも活躍されることを期待しています。



市民病院事務局長  
尾藤 康春

## 地域で信頼される 病院をめざして

郡上市民病院は、平成26年度延べ人数で入院患者5万人、外来患者10万5千人が治療を受けられました。また、市内唯一の産科施設として年間約300件の分娩を扱っています。

さらに、二次救急病院として24時間365日の救急業務も行っていきます。

今年度から、電子カルテシステムを活用し、郡上市民病院と国保白鳥病院との間で、電子カルテの相互参照を開始いたします。

した。このシステムは、本人の同意を得たうえで、相互のカルテを閲覧することが出来るものです。メリットとして、かかりつけでない病院を受診された場合でも、他院での診察所見や検査結果などの診療内容を確認することが出来ます。また、病院間における相談や互いに専門医の意見を聴くことで、より良い診療提供に貢献出来ます。

今後は、高齢化の進展により医療の必要な高齢者が増加し、医療機関の果たす役割も益々大きくなります。あわせて、医療機関の機能分化・強化と地域連携・在宅医療の充実が求められてきます。

計画的な医療機器の更新により、病院の医療機能の強化を進めるとともに、市内医療機関・施設との連携を高め、市民のみなさんに安心・安全を提供し、信頼される病院をめざして努力してまいります。



国保白鳥病院  
事務局長  
藤代 求

## 地域医療を支える 新たな体制づくり

地域の実情に即した医療提供

はもとより、健康づくりや福祉分野の支援にも対応できる体制を強化するため、周辺自治体を含めた広域連携による地域医療体制として「県北西部地域医療センター」を立ち上げました。



▲県北西部地域医療センター協定書調印式

今後は、国保白鳥病院を基幹病院として市内及び周辺自治体診療所のネットワーク化により、単なる医療連携だけでは無く、各地域の在宅医療支援、健康づくり、介護、福祉、生活支援など「地域包括ケア」の実現をめざします。

この取組は、複数の医療機関を複数の医師による連携で支え、その中で地域医療の提供に付加価値を付けていこうとするものです。時代に即した仕組みづくりにより先行して取り組むこと

で、良質な医療を安定・継続して提供するとともに、今後の地域医療のモデルとなるよう努力してまいります。

さらに今年度は、お子さんが病気などで保育所等での集団生活が困難なとき、院内に設けた専用の部屋で看護師及び保育士が付き、お子さんを一時的に預かる「病児保育室」を国保白鳥病院に開設します。

これからも病院の基本理念である「市民が安心して暮らせ、心の支えになる病院に」を合言葉に、職員一丸となって取り組んでまいります。



会計管理者  
佐藤 宗春

## 信頼される「会計事務」の 適正な執行をめざして

会計管理者とは、地方自治法の改正により、特別職である「収入役」が行っていた会計事務を平成19年4月1日から一般職の「会計管理者」が行うこととなり新設された役職です。会計管理者・会計課は、市のさまざまな事業や給付金等に伴う公金の支出にあたって、支出伝票の内容が法令や条例・規則等に照ら

し合わせ適正であるかを審査し、支払期限内の確実な支払に取り込む部門であり、誤った支出がないように日々チェックを行っています。

また、市民のみなさんから納めていただいた税金や手数料などの公金管理については、安全性・流動性・効率性を基本原則として、確実かつ有利な方法で管理・運用をしております。いずれも市の行政運営を支える大切な公金をお預かりする者として、健全で持続可能な財政を維持し、より一層求められる質の高い市民サービスの提供に貢献できるように、会計事務の適正な執行に誠心誠意取り組んでまいります。



消防本部消防長  
川島 和美

## 組織内での「共助共存」

郡上市消防本部では、消防人としての資質の向上と消防業務の充実を目的に、現在の消防署所等の現状から必要とされる事柄を目標とするキーワードとして掲げ、それに向けて取り組んでいます。今年度は「共助共存」

としていきます。近年「共助」という熟語は防災面で多く活用されていますが、意味は互いに力を合わせ助け合うこと、互いに必要な協力・補助をすることです。

普段の業務を行うなかで、自分や所属部署の仕事だけに集中するのみで同僚や他の部署の仕事に対する配慮を怠ってしまうこともあります。

この「共助」は、職員間・各所属・チーム内では言うまでもないことですが、小規模の当本部では、各課消防署所間で切磋琢磨し共助を意識して物事に対応していく必要があります。

そして、「共存」は複数のものが一緒に存在することです。個性ある職員同士が「共存」するためにはなければならぬことは、まさに「共助」であり、自己中心的にならず所属や自分に課せられた業務以外にも配慮することや目的達成のための意志統一です。

我々には市民の生命・身体・財産を守るという大きな使命があります。全消防職員がこの一つの目標に向かうという意思統一を図って「共助共存」していきます。

